

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：14201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13626

研究課題名（和文）「旗の下の集結効果」に関する実証分析

研究課題名（英文）Empirical Analysis of the Rally 'Round the Flag Effect in Japan

研究代表者

大村 啓喬 (Ohmura, Hirotaka)

滋賀大学・経済学系・准教授

研究者番号：50609344

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、国際危機や政府が対外的な軍事行動を起こした場合に、政府に対する有権者の支持率が短期的に上昇する「旗の下の集結効果（Rally 'Round the Flag Effect）」という現象を日本のミクロ・データを用いて実証分析した。分析の結果、（1）集結効果の有無や大きさがラリー・イベントの規模やイベントに関する報道量に左右される点や、（2）集結効果の大きさ、安全保障政策に対する支持/不支持、そして観衆費用の大きさに男女差がある点、の2点が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの旗の下の集結効果の研究は、米国を分析対象としたマクロ・データ分析が中心であった。本研究はミクロ・データを用いることで他の要因の影響をコントロールしたうえで、ラリー・イベントと支持率の関係を分析し、欧米諸国とは違った政治・安全保障環境にある日本においても集結効果が存在することを明らかにしたことは非常に意義がある。また、本研究の成果は安全保障環境の急激な変化に際して、今後日本の有権者及び日本政府がどのような反応をするのかを考察するうえでも、重要な示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：This study conducts the empirical analysis to investigate the phenomenon of the "Rally 'Round the Flag Effect" - a short-term boost in a political leader's popularity when a state faces an international crisis or when a government chooses to use military force -. The analysis using Japanese micro-data reveals two points: (1) the existence and size of the rally effect depends on the size of the rally event and the amount of media coverage of the event, and (2) there are gender differences in the size of the rally effect, support/opposition to security policy, and audience costs.

研究分野：国際関係論

キーワード：旗の下の集結効果 世論 国際危機 観衆費用 男女差

1. 研究開始当初の背景

戦争や国際危機などの安全保障環境の変化と世論の反応に関する研究によれば、政府は、安全保障環境の変化によって生じた国外の脅威に対応すると同時に国内の有権者の期待や不安にも配慮する。有権者も同様に国外の脅威を認識し、政府の行動を注視するとともに自身の態度を決定するダイナミックな過程が存在する。近年、日本においても、北朝鮮危機や中国との領土問題を受けて、政府の対応や国内世論の反応がメディアを賑わすことがある一方で、現象を説明するための学術研究が非常に限られていることに気が付く。

そこで、本研究では、国家が国際危機などに直面した場合や政府が対外的な軍事行動を選択した場合に、政治指導者(政府)への支持率が短期的に上昇する「旗の下の集結効果(Rally 'Round the Flag Effect): 以下、集結効果」という現象に注目し、(1)日本において旗の下の集結効果が存在しているのか、(2)どのような条件下において旗の下の集結効果が生まれやすいのか、(3)どういった属性を持つ人々が旗の下の集結効果を生み出しているのか、についてミクロ・データを使用して実証的に分析することを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、国際危機の直面や政府の対外的な軍事行動の選択などのラリー・イベント(Rally Event)が発生した場合に、政府に対する有権者の支持率が短期的に上昇する集結効果という現象を日本のミクロ・データを用いて実証分析することを目的としている。目的を達成するために、(1)ミクロ・データを用いた体系的分析、(2)集結効果と他の研究との融合及び区別、に取り組む。

- (1) 旗の下の集結効果を分析した既存研究では時系列データを用いたマクロ・データ分析が一般的であった。しかし、理論が想定する単位は有権者個人であり、有権者の総体としての世論を分析単位として実証分析することによって、生態学的誤謬が生じる可能性がある。また、観察単位同様に重要となるのが時間の単位である。マクロ・データ分析では月単位または四半期単位のデータを用いているが、政府への支持/不支持といった包括的な政治的帰結の場合に分析に使用する時間単位が長い場合には、注目している要因以外の要因によって結果(政府への支持/不支持)が変化している可能性がある。また、集結効果の研究では、イベントに際して政府の下に「集まる(≠とどまる)」という現象をもって集結効果の存在を確認している。イベント前に政府を支持していない有権者の場合には、支持を選択した行動をもって集結効果の存在を観察できるが、イベント前にすでに政府を支持している有権者においても、集結効果が働いているのかを観察することは容易ではない。そこで、インターネットを通じて収集したミクロ・データを使用することで、上記の問題点を解決し、適切な因果関係の分析を行うことができる。
- (2) 国際危機と国内世論の短期的反応を説明した集結効果の研究では、国際危機と国内世論の関係を扱った他の研究との整合性が十分なものとはなっていない。特に重要と考えられるのが、観衆費用の理論である。観衆費用の理論では、国際危機等のラリー・イベントに対して何らかのアクションの「実行」を宣言した政治指導者が、実際のラリー・イベント時に「不実行」を選択した場合に有権者から不支持を突き付けられることを示しているが、国際危機に直面した有権者が政府への短期的な支持を選択するという集結効果の議論とは矛盾する点がある。そこで、ラリー・イベントに対して「不実行」を選択した場合であっても観衆費用が発生しない(小さい)ケースの特定が必要となってくる。観衆費用が発生しない(小さい)ということは、支持される(または支持が維持される)ということの意味しており、集結効果が発生する条件を間接的に明らかにすることになるからである。

3. 研究の方法

本研究の方法は、インターネットを利用したアンケート調査で収集した意識調査データとサーバー実験データを用いたミクロ・データ分析である。すべての調査は実施前に滋賀大学研究倫理委員会より承認を得て実施した。具体的には以下の通りである。

- (1) インターネットを使用したアンケート調査実施中に、偶発的に北朝鮮がミサイル発射実験(ラリー・イベント)を実施した2つの調査を使用して、ミサイル発射実験によって政府への支持率が上昇した(集結効果)かどうか、またどのような要因によって支持率が上昇したかを明らかにした。研究代表者がすでに保有していた2017年2月12日北朝鮮ミサイル発射実験を挟むデータと本研究を通じて収集した2022年3月5日北朝鮮ミサイル発射実験を

狭むデータは、両者ともに北朝鮮によるミサイル発射ではあるが、政府の反応や報道量に大きな違いがあった。ミサイル発射実験はデータ収集中に偶発的に発生した事象であるため、この2つの意識調査データ(政府への支持/不支持)とラリー・イベントに関して自然実験的な分析デザインを使用することが可能となった。

- (2) 意識調査データでは、防衛費の増大や軍事力行使の行使などの安全保障政策に関する賛否を質問するとともに、安全保障政策の賛否に強い影響を与えていると考えられている性別、婚姻状態、子の有無、子の性別、そして第1子の性別についてのデータを収集した。
- (3) サーベイ実験データでは、安全保障上の国際危機に対して日本の首相が何らかのアクションの「実行」を宣言した後に「不実行」を選択するという架空のストーリーを提示した後に、いかなる理由付けがあれば「不実行」が不支持につながらないのかを調査した。回答者に提示する理由付けのパターンは、中国を対象に調査した先行研究(Quek and Johnston 2018)のデザインを参考にした上で、日本の文脈を考慮した4つのパターンの理由付けと理由を提示しないパターンの合計5つのパターンを用意した。

4. 研究成果

本研究の研究成果としては次の3点が挙げられる。第1に、データ収集期間中に偶発的に北朝鮮のミサイル発射実験が実施されたデータを使用した分析の結果によれば、既存研究と同様にミサイル発射実験後の政府やメディアにおいて大きく取り上げられたケースでは集結効果が確認された一方で、政府による記者会見やメディア報道が小規模な場合には集結効果は確認できなかった。また、女性に比べて男性の方がラリー・イベント後に政府を支持する傾向にあることも明らかになった。

第2に、旗の下の集結効果に男女差がある点を踏まえて、軍事力行使に対する支持/不支持の男女差に関して詳細な分析を実施した。その結果、軍事力行使に対する支持/不支持は男女間で大きな差があるが、回答者の子の有無、子の性別、そして第1子の性別によっては男性内・女性内においても差が生じることを明らかにした。また、国連PKOに参加する自衛隊の任務拡大に対しては、人道的な目的の場合には軍事的活動の活発化に女性が賛成する傾向にある欧米を対象とした既存研究の結果とは違い、日本のデータでは人道的目的を達成するために国連PKOへ積極的に参加する場合であっても男女差は大きく、女性よりも男性の方が任務拡大に肯定的であることが明らかになった。

第3に、安全保障上の政策や約束を実行しなかった場合に、有権者によって与えられる制裁(観衆費用)の大きさが、どのような理由付けを行った場合に変化するのかを分析した研究では、男性は戦略的理由から政府が対応を実施しなかった場合に制裁を控える一方で、女性は人道的理由及び国際協調的理由から政府が対応を実施しなかった場合に制裁を控える傾向にあることが明らかになった。

【参考文献】

Quek, Kai and Alastair Iain Johnston (2018). Can China Back Down? Crisis De-escalation in the Shadow of Popular Opposition. *International Security* 42(3):7-36.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------